

イギリスにおける現在原価会計

狩野 一久

1. はじめに

インフレーションまたは価格変動が企業会計に与えるインパクトが多である理由ゆえに——いわゆるインフレーション会計あるいは物価変動会計と呼ばれる⁽¹⁾——20世紀初頭から会計の根本問題としてたえず論議され、それも取得原価主義会計と時価主義会計の二大潮流の理論的発展の中で論争されてきた。しかも取得原価主義会計理論に対する時価主義会計理論の批判・反批判としてであり、各国の財務会計の事情の反映がさらにその論議を複雑にしているのである。

インフレーション会計におけるわが国の現行財務会計制度では、昭和55年に企業会計審議会から公表された『企業内容開示制度における物価変動財務情報の開示に関する意見書』があり、それは物価変動財務情報の開示に関する内容のみで損益計算の実体上の内容には及んでおらず、しかも企業の任意に委ねられている現況である⁽²⁾。

そこでわが国のインフレーション会計制度化へのきわめて慎重すぎる状況と違って、インフレーション会計の制度化の先駆をなすイギリスの現在原価会計の原則について考察したいと思う。

日本と同じくイギリスにおいても、1970年代に生じたインフレーションの進行に伴い、取得原価主義に基づく財務諸表が企業の実態を示さず過大利益を計上することにより、インフレ時における取得原価主義に基づく財務諸表の情報価値が、適切な情報であるかどうかますます疑問が提起されるに至ったのである⁽³⁾。

特に職業会計士は専門の立場として、会計情報に基づいて意志決定しなければならない者に対する有用かつ適切な会計、特に物価変動の影響を反映した情報表示と伝達の方法が責任として考えねばならなかった⁽⁴⁾。

しかし実際の会計システムは、取得原価主義における物価上昇期の欠陥ひ

いては経営者並びに会計情報利用者を誤解させることになる。これらの理由を『イギリス会計制度の展開』（大矢知・佐々木編著）の中で分かりやすく示してあるので次に引用する⁽⁵⁾。

- (1) 貸借対照表は事業に使用されている資産の現在原価を反映していない。したがって、資産の取替にたる減価償却が計上されていない。
- (2) 棚卸資産または固定資産の取替のために適切な引当金が計上されていないため、計上利益は過大表示される。
- (3) 利益が非常に高く計上され、使用資産利益率の計算分母たる資産価値は非常に低く計上されているので、使用資産利益率は非常に誤解を与えている。
- (4) したがって、経営者は、事実上は資本の払戻しとなる配当を行ってしまうことになり、また株主は会社が利益配当を行うことができると信じてしまうことになる。営業能力を維持するために、会社は借入金を増加し、株主にはさらに資本の拠出を要請しなければならないかも知れない。
- (5) 期間利益の趨勢も誤解させるものになっている。
- (6) 経営者は価格決定に際して、原価について誤った印象を持つかも知れないし、原価節減、生産性の向上にほとんど注意を払わないかも知れない。
- (7) 労働組合は賃上げ交渉において、収益性に関して誤った印象を持つかも知れない。

以上の論点はまさしくインフレーションや価格変動時に実質的利益が会計システムの中から算定されないことにゆきつく問題であり、しかも企業実体の維持を中心にした資本維持（操業能力維持の会計的把握）概念に基礎をおいたものと考えられる。いわゆる企業実体の資本維持を超えたものを利益と考える現在原価会計（Current Cost Accounting）の必要性を唱えるものである。

本論稿では、上記問題等解決のためイギリスの現在原価会計が制度として採り入れられ、問題をはらみつつも会計学者や職業会計人等が、より前向きな方向で着手している動向を考察しようとするものである。

まず第一に現在原価会計が会計実務基準書第 16 号により制度化されるまでの推移を論述し、次いで会計実務基準書第 16 号の内容およびその後の財務諸表について考察する。また時価主義会計と資本維持論の論点からイギリスにおける現在原価会計の問題点を取り上げ検討を試みている。

2. イギリスの現在原価会計の推移

イギリスでは、従来から会社法は「真実かつ公正な概観」という根本原則の遵守を要求しつつも、その具体的詳細を法定化していなかった⁽⁶⁾。田中 弘教授によれば、作成された財務諸表がどの程度「真実かつ公正な概観」を示しているかについてジェンキンス・リポートを取り上げ「ある程度までは会社の取締役の意見であり、結局、最終的には、監査人の専門家としての判断の問題ということになるであろう⁽⁷⁾。」と述べ、最後の判断は監査人の意見という主観的要素がその実体であることを指摘されている。またさらにイギリスの会計思考は、「法律や会計基準を全て遵守すれば財務諸表の真実性は確保される」というわが国や大陸法系等の考え方と全く正反対の主張をしている⁽⁸⁾。すなわちそれは、成文化されたルール適用に対しても当該状況に適用することが最適であるかどうか、もっと適切な方法がないかどうか、明文化された規定だけで真実かつ公正な概観を確保できるかどうか、不断に検討しなければならないとするものであり、その根拠として法や会計基準の規定から離脱することも辞さないコモン・ローの思想が流れているからである⁽⁹⁾。

このような背景の中から現在原価会計の原則化が推しすすめられてきたのであろう。

イギリスにおいて法制化しなかった会計基準の具体的内容は、主にイングランド・ウェールズ勅許会計士協会（The Institute of Chartered Accountants in England and Wales, 以下「ICAEW」という。）など職業会計団体などが実際にカバーしてきたのである。

そして現在原価会計等に関して、ICAEW を中心とする 6 つの会計士協会の会計基準委員会や政府の諮問機関であるインフレーション会計委員会が各種の時価主義会計の勧告書や報告書を公表してきた⁽¹⁰⁾。

特に 1975 年 9 月に公表された『「インフレーション会計」インフレーション会計委員会報告』(Inflation Accounting—Report of the Inflation Accounting Committee), 通称「サンディランズ報告」(the Sandilands Report)⁽¹¹⁾ は取得原価主義会計の修正、現在購買力会計、価値会計 (value accounting) およびキャッシュ・フロー会計に言及し、従来からの会計システムに加えてこれまで提唱されている各種会計システムの検討の結果、インフレーションに対処するためのもっとも有効な会計システムとして「現在原価会計」を勧告している⁽¹²⁾。すなわち最終的な勧告では、前半において現在購買力会計を一応認めながらも、補足財務諸表の添付からはずしており、現在原価によ

るかなり徹底した価格変動会計—時価主義—を提唱することになる。この勧告は英国政府の支持を受け、職業会計士等に実行ルール作りの要請があつてから「インフレーション会計運営委員会」(Inflation Accounting Steering Group)が設置され、1976年「会計実務基準書公開草案第18号」⁽¹³⁾(「モーペス委員会報告(ED 18)」とも呼ばれている。)を公表した。この報告もサンディランズ報告と一連の現在原価会計を提唱し、これにSSAP第7号による貨幣購買力会計とを併用したものである。しかし、これらは、その急進性や実行可能性、さらに貨幣資産・負債項目に係る購買力損益を考慮しないこと(財務諸表に注記する)等の批判や複雑すぎるという理由のためICAEWの臨時総会において反対の決議が採択された。しかし実務では実際に多くの企業が有形固定資産の再評価による減価償却費の時価計上を行っていたこともあり、暫定措置として会計基準委員会(Accounting Standard Committee, ASC)は、1977年11月に『インフレーション会計』(Inflation Accounting—an interim recommendation)、(この勧告書は委員長名をとって「ハイド・ガイドライン」とも呼ばれている。以下この勧告書を「ハイド・ガイドライン」という。)と題する勧告書を公表した。その内容の特徴は、売上原価と減価償却費を個別価格の変動による現在原価基準によって修正し、さらに貨幣資産総額と負債総額の差額によるギアリング調整を損益計算に導入していることである。

また歴史的な原価に基づく営業利益を上記各修正ならびにギアリング調整を行った利益を示す損益計算書を上場会社に補助的財務諸表として要求している。ただし現在原価基準に基づく貸借対照表は要求されていない。

このハイド・ガイドラインの内容が、単純かつ短いということや修正の計算方法を詳細に規定していないという点で好評を得た。しかし、この勧告に従って実施した上場会社の数はわずかのみであった。

ハイド・ガイドライン以後、1979年4月に会計基準委員会は、会計実務基準書に公開草案第24号「現在原価会計」(Current Cost Accounting)(いわゆる公開草案第24号。以下「ED 24」という。)を公表した。

このED 24では、資本維持概念が強く打ち出されたものになっている。しかも貨幣購買力会計における一般物価指数を修正基準とする実質資本維持概念ではなく、現在原価基準に基づく実体資本維持概念の利益計算が求められているのである。具体的には事業に使用されている資産の個別価格変動を考慮し、これによる財およびサービスの現在生産高に与える影響—インフレーション・価格変動の上昇—を現在原価基準により修正して利益を計上する会

計システムを示している。また ED 24 は、事業およびその能力を毎年実質的に同一水準に維持する継続企業の重要性を問題としており、利害関係者に対しても必要な良い会計情報をもたらす現在原価基準によるマネジメント・インフォメーション・システムが可能としている⁽¹⁴⁾。

さらに開示財務諸表は、歴史的な原価基準に基づく財務諸表をも開示するように要求している。

現在原価基準に基づく損益計算書は、第一に歴史的な原価主義による利益を現在原価基準による修正を加えた現在原価操業利益を計算し、次いで営業用資産の一部が借入資金から調達されている場合に生じる損益をギアリング調整で計算するといった株主帰属利益をも算定するものである。また ED 24 の特徴は、減価償却費修正および売上原価修正のほかに貨幣運転資本修正が新しく規定され、固定資産、棚卸資産の維持と同様に貨幣運転資本も維持されねばならないと論じている。これにより事業の営業資産が利益計算上維持されることと考えられるわけである。

以上、各種勧告や報告書の傾向が現在原価基準に基づいた現在原価会計へと、より論理的かつ技術的に精緻な形へと進んできたように思われる。

特に上述した ED 24 は、次の ICAEW の会計実務基準書第 16 号「現在原価会計」に大きく引き継がれてゆくのである。

3. SSAP 第 16 号の採用

ICAEW は、1980 年 3 月に「現在原価会計」(Current Cost Accounting, 以下「CCA」という。)の標題で、会計実務基準書第 16 号 (Statement of Standard Accounting Practice No. 16, 以下「SSAP 16」という。)を公表した⁽¹⁵⁾。これは前述した ASC が先に公表した「モーペス委員会報告 (ED 18)」、「ハイド・ガイドライン」次いで「公開草案第 24 号 (ED 24)」に対する各界の反応を検討したうえで正式にイギリスの時価主義会計制度の会計原則として発足したものである⁽¹⁶⁾。

SSAP 16 の適用年度および適用会社は次のとおりである。

(適用年度) 1980 年 1 月 1 日以降に始まる会計年度

(適用会社) (1) 上場会社……………約 2,500 社
(2) 非上場会社—①年間売上高 500 万ポンド以上, ②総資本 250 万ポンド以上 (いずれも歴史的な原価), ③国内平均従業員 250 人以上……………約 3,000 社
のいずれかに該当する会社

(その他適用 適用会社以外の会社および全額被支配子会社、保険、不動産除外会社) 産投資、投資信託などの長期投資会社、営利を目的としない団体など⁽¹⁷⁾。

SSAP 16 では、財務諸表の開示制度に関する内容と損益計算書および貸借対照表の現在原価基準による作成を示している。

(1) まず第一の開示制度については、次の三方式のいずれの方式でもよい。
①取得原価基準 (HC 基準) 財務諸表を基本とし、現在原価基準 (CC 基準) 財務諸表を補足情報として添付する方式、②逆に、CC 基準財務諸表を基本とし、HC 基準財務諸表を補足情報として添付する方式か、さらには、③重要な HC 基準による情報を付記することを条件に、CC 基準財務諸表のみ開示する方式である。新しい制度の動きとしてこの選択式開示方式のうち、大多数の会社が①の方式による基準を適用すると予想されている⁽¹⁸⁾。

(2) 第二に CC 基準損益計算書における損益計算は、二つの段階に分けて示される。それは CC 操業利益と株主帰属 CC 利益による区分表示である⁽¹⁹⁾。

第一の段階の CC 操業利益の内容は、企業の通常活動から現存する企業を維持 (継続) させるために必要な資金について価格変動のインパクトとして考慮した後の剰余分である⁽²⁰⁾。すなわち、企業の操業能力の維持を考えているものと理解できる。

まず CC 操業利益は、HC 基準による営業利益に CC 基準に基づく売上原価修正、減価償却修正および貨幣運転資本修正を加減することによって計算される。

①、売上原価修正 (Cost of Sales Adjustment, 以下「COSA」という。) は、HC 基準による営業利益から当期に費消された棚卸資産の「企業に対する価値」 (Value to the Business; VB) として個別価格変動の影響額を一般に取替原価で行うが、回収可能額が永続的に低い場合は正味実現可能額により HC との差額として求められる。具体的計算方法は、ASC が ED 18 以来の「平均法」を採用している⁽²¹⁾。

②、減価償却費修正 (Depreciation Adjustment, 以下「DA」という。) は、固定資産に関して行う減価償却費の修正であり、前述した「企業に対する価値」の当期費消部分と HC に基づいて計算された減価償却費との差額である。ここに見られる「企業に対する価値」の内容は現有固定資産と同等の給付能力を持つ新品固定資産の取替原価を CC 償却の費用とし、収益に対応させることによって操業維持に必要な資金を回収することにある。この DA により企業の一定操業能力の水準を維持する役割を果たすことになる⁽²²⁾。

③、貨幣運転資本修正 (Monetary Working Capital Adjustment, 以下「MWCA」という。) は、営業、債権の合計額 (これに売上原価修正に従わない棚卸資産が加わる) から営業債務の合計額を差し引いた差額—貨幣運転資本 (MWC) —の当期増加高を HC 基準から CC 基準に基づいた修正を施した差額として求められる。この MWC は、COSA と同様の「平均法」の計算方法で算定される必要があり、しかも修正計算に適用される個別価格指数は、COSA と同じく個別的な指数を採用されることになる⁽²³⁾。

上記により計算された CC 基準による操業利益は、第二段階として負債で調達した正味操業資産 (Net Operating Assets, 以下「NOA」という。) にギアリング修正 (Gearing Adjustment, 以下「GA」という。) を施し、正味借入金利息、税金および特別損益を加減して株主帰属 CC 利益を算定することになる。

GA は、ASC がハイド・ガイドラインにおいて初めて導入したが、SSAP 16 においても MWCA に新技法を用いてはいるがそのまま受け継がれている。GA 額の計算式は次のとおりである。

$$\text{ギアリング調整額} = A \times \frac{L}{L+S} \quad (\text{ギアリング調整率})$$

A = CC 修正額

L = 正味貨幣負債額 (期首と期末の平均)

S = 自己資本の額 (期首と期末の平均)

上記 GA により、HC 基準による営業利益から、自己資本でまかなわれている資産に係る価格変動の影響を除去したあとの利益を表わすことになる⁽²⁴⁾。

以上、CC 基準損益計算書は次の二つの資本維持の計算が行われることになる。つまり第一段階の過程で CC 操業利益は、正味操業資産を維持した後の操業利益を意味する総資本維持計算が行われ、第二段階の過程では、自己資本維持計算が行われる⁽²⁵⁾。

(3) 第三に CC 基準貸借対照表の作成における資産・負債は、次の基準で貸借対照表に計算しなければならない。

(a) 土地および建物、設備および機械ならびに売上原価修正に従う棚卸資産は、「企業に対する価値」としての CC で評価し、CC と HC の差額である未実現保有損益を CC 準備金として表示する。また当期中に費用化した資産に係る実現保有利得も CC 現在原価準備金として留保され、また損益計算に

において MWCA として CC 修正項目に加えられた額も同準備金に含めて留保される。逆に負債調整により CC 操業利益に加算される額は、同準備金から控除される。(b) 全ての負債は、HC 基準で計上する⁽²⁶⁾。

SSAP 16 の CC 基準財務諸表の構造について、白鳥教授の次の図は非常に分かりやすく全体を示してあるので次に掲載する⁽²⁷⁾。

T/B	
A	L
	C
E	R

(第1図)

T/B	
A	L
	C
E	R
$\Delta A =$	S
$\Delta E =$	T

(第2図)

T/B	
A + ΔA	L
	C
	S
	T
ΔE	
E	R

(第3図)

(第1図) HCA T/B A…資産, E…損費, L…負債, C…資本, R…収益

(第2図) CCA T/B ΔA …資産を CC で計上した増額分

S… ΔA の未実現の CC 準備金

ΔE …費用を CCA ベースでした追加計上分

T… ΔE の実現した CC 準備金

(第3図) CCAT/B 第2図を整理

ΔE …P/L 上の CC 操業修正とギアリング修正

S+T…B/S 上の CC 準備金

ΔA …期末資産中に埋没して開示されない。

上記に示された構造から白鳥教授は、イギリス型 CCA の特徴と問題を指

摘され、特に損益計算過程に集中していることと、とりわけ貨幣項目に独特の工夫を加えた維持思考について論述されている⁽²⁸⁾。

以上、SSAP 16 は個別価格変動の影響に対して、ハイド・ガイドラインの作成省略から一転して CC 基準による財務諸表の開示が実施されたことであった。すなわち基本財務諸表が時価主義会計に立脚した制度といえるのである。

さらに、企業財務に及ぼす影響額の認識対象をハイド・ガイドラインのように非貨幣項目に限らず、貨幣項目にまで拡大している。とりわけ営業債権・債務の差額である MWC をギアリング修正と切り放して MWCA と COSA を同様の個別価格指数による「平均法」の計算方法で取扱っていることである。

次に貸借対照表の資本の部に CC 準備金を設置することにも特徴がある。この CC 準備金は、企業の保有資産(固定資産および棚卸資産)を再評価差額の実現分・未実現分の保有損益がともに計上される。これに MWCA が加わった CC 準備金に、さらにギアリング調整が施され、自己資本における資産部分の個別価格変動の影響額を示すことになる⁽²⁹⁾。

ところで上記の SSAP 16 の概要の中で一貫しているのはまず第一に、貸借対照表ならびに損益計算書項目を個別価格変動としての個別価格指数を修正基準にしていることである。しかし、この個別価格指数も貨幣項目に対しては、調整指数として貨幣の一般購買力を示す一般物価指数によることが正しいとの批判を受けている⁽³⁰⁾。

しかしながら逆にこれを貨幣項目の個別価格指数は何であるかを考えてみると貨幣購買力をあらわす一般物価指数となるわけである。吉田 寛教授の所論⁽³¹⁾にみられるように、これも個別価格指数の一つと理解されうる。

第二に SSAP 16 の随所に見受けられるが、企業の継続的維持を中心に論じられており、企業の操業能力の維持から利益の計算構造が展開されていることである。「利益は、資本の維持を行うために収益から資産の費消額を回収・留保したのちに、決定されなければならない」⁽³²⁾として明確な資本維持の理念を示していると思われる。しかも資本の対象を物的資本を中心に企業全体としての資産群を一定の操業能力の水準に維持する必要性を説いていることに注目しなければならないであろう⁽³³⁾。

4. SSAP 第 16 号以後の CCA 開示財務諸表

制度化された SSAP 16 のその後をみると、多くのビジネスマン、経営者そ

して職業会計士達は、CCA に満足していなかった⁽³⁴⁾。

1984 年 7 月に会計専門家は、価格変動の影響に関する開示の単純化された新 SSAP を提案した ED 35 号を発行した⁽³⁵⁾。

それに基づいて次に CCA による開示財務諸表の実例を HCA と CCA の順に考察してゆく。実例には、CCA の主要なポイントを説明するために単純化した仮定がたくさん用いられている⁽³⁶⁾。

(1) 歴史的原価会計 (HCA)⁽³⁷⁾

表 1 は期首現在 (1 月 1 日) の貸借対照表である (この時点では、HCA と CCA は同じである)。

表 1. 貸借対照表		1 月 1 日	(単位 £)
固定資産			100
正味流動資産			
棚卸資産		30	
貨幣運転資本			
借方	40		
貸方	(30)	10	
現金		10	
合計運転資本			50
合計正味資産			150
資金調達源泉			
資本金 (100 株)		50	
利益準備金		30	80
長期借入金			70
使用資本			150

企業は固定資産 (設備や機械の項目) を持っており、一種類の棚卸資産を別々の間隔で販売と購入を行っている。

表 2 は、12 月 31 日までの間、平均的に発生した商品の仕入と売上を示しており、それは期末棚卸資産の価値が年度末の現在取替原価に接近することを仮定している。

表 1、2 および 3 に含まれていた情報を与えられた歴史的原価最終数値が表 4 と 5 に表わされている。25 ポンドの配当金が現金で支払われ、税金は無視している。

(2) 現在原価会計 (CCA)⁽³⁸⁾

CCA を完成するために多くの調整が HCA に行わねばならない。第一に

表 2. 年間棚卸資産の仕入と売上 (単位 円)

棚卸資産項目	原 価	売 上	歴史的原価 売上利益
1 期首棚卸資産	30	50	20
2	40	65	25
3	50	85	35
4	60	100	40
5 期末棚卸資産	70	—	—
年間売上原価	180	300	120

表 3. 年間その他の操業費用 (単位 円)

費用	金額
借入金利息	14
賃金、給料およびその他の費用	6
合計現金支出費用	20
減価償却費 (10 年の耐用年数で計算された 固定資産…定額法)	10
年間合計歴史的原価の費用	30

表 4. 12 月 31 日年度末の歴史的原価による損益計算書 (単位 円)

売上	300
売上原価 (表 2 より)	180
売上利益	120
費用	
賃金と諸費用	6
減価償却費	10
支払利息控除前営業利益	104
支払利息	14
年間操業利益	90
配当金	25
留保利益	65
留保利益・準備金計算書	
当期留保利益	65
利益準備金期首残高	30
利益準備金期末残高	95
1 株当りの利益	90 p

表 5. 12 月 31 日現在の歴史的原価貸借対照表 (単位£)

固定資産	100	
減価償却費	(10)	
正味流動資産		90
棚卸資産	70	
貨幣運転資本		
借方	100	
貸方	(70)	30
現 金	25	
合計運転資本		125
合計正味資産		215
資金調達源泉		
資本金 (100 株)	50	
利益準備金	95	145
長期借入金		70
使用資本		215

CC 操業利益の決定と第二に株主帰属利益を確定することや現在価値 (Current Values) による貸借対照表を表わすことである。

① 現在原価操業修正⁽³⁹⁾

(a) 減価償却費修正 (DA)⁽⁴⁰⁾

固定資産は、物理的評価の手段によって再評価するか関連する公式指数の使用によるか、いずれか必要となるであろう。

固定資産の場合、例えば同じような資産に対する指数が 1 月 1 日で 150, 12 月 31 日に 210 の状態であった。それゆえに現在価値は 140 ポンドとして評価される (表 6)。

減価償却は、1 年間の「費消」された資産の価値に基礎をおくべきである。CCA 減価償却は 1 年間の固定資産の平均価値を基礎においており、このケースでは HCA の償却を超えて 2 ポンドたした 12 ポンドに計算されている (表 6)。この金額は、HC 利益から控除される (表 11)。

年度末に要求されている取替原価会計と当年度 (前年度) における利益に対応される減価償却費との相違はバックログ (Backlog) 減価償却として知られている。バックログ減価償却の計算は一例として表 6 (E) に示されている。この合計は現在原価準備金から控除される (表 13)。

(b) 売上原価修正 (COSA)⁽⁴¹⁾

「費消」された固定資産の現在価値が CCA 数値にチャージされると同様

表 6. 減価償却費修正

(A) 12月31日における固定資産の現在価値	
1月1日の価値 × $\frac{\text{期末指数}}{\text{期首指数}}$	
$£100 \times \frac{210}{150} = £140$	
(B) 年間平均価値	
1月1日の価値 × $\frac{\text{平均指数}}{\text{期首指数}}$	
$£100 \times \frac{\{(210 - 150) \div 2\} + 150}{150} = £120$	
(C) 現在原価減価償却費	
$\frac{\text{平均価値}}{\text{耐用年数}} = \frac{120}{10} = £12$	
(D) 減価償却費修正	£
歴史的な原価減価償却費	10
現在原価減価償却費	12
修正	2
(E) 12月31日におけるバックログ減価償却費	
現在価値	140
計算上用いられた減価償却費	12
要求された取替原価減価償却費	14
バックログ減価償却費	2

表 7. 売上に対する取替原価利益 (単位£)

棚卸資産項目	売 上	棚卸資産の 取替原価	取替原価利益
1	50	40	10
2	60	50	10
3	85	60	25
4	100	70	30
合 計	300	220	80
歴史的な原価会計による利益 (表 2)			120
売上原価修正			40

に、棚卸資産が取得原価よりむしろ費消された棚卸資産の現在価値が利益に対してチャージされる。

もし売上が販売された棚卸資産の取替原価と対応された場合に 80 ポンドの真の現在原価の利益が決定されうる(表 7)。実例の中で現実の売上は明ら

表 8. 売上原価修正 (COSA)

(A) 期末棚卸資産の平均価値		
$12 \text{ 月 } 31 \text{ 日の価値} \times \frac{\text{平均指数}}{\text{期末指数}}$		
$£ 70 \times \frac{187.5}{262.5} = £ 50$		
(B) 期首棚卸資産		
$1 \text{ 月 } 1 \text{ 日の価値} \times \frac{\text{平均指数}}{\text{期首指数}}$		
$£ 30 \times \frac{187.5}{112.5} = £ 50$		
(C) 売上原価修正		
歴史的原価期末棚卸資産		70
差引：歴史的原価期首棚卸資産		(30)
		<u>40</u>
差引：期末棚卸資産の平均価値	50	
差引：期首棚卸資産の平均価値	(50)	<u>0</u>
売上原価修正		<u>40</u>

かに同一視されている。しかしながら実務としてこれはめったにないことであり、そのケースで企業の投入原価を反映している他の関連する価格指数が要求されるだろう。その計算は表 8 の中で 1 月 1 日は 112.5, 12 月 31 日は 262.5 の指数で行われている。COSA は HC 利益から控除されている (表 11)。

(c) 貨幣運転資本修正 (MWCA)⁽⁴²⁾

MWCA は COSA を補足し、また CC 操業利益を計算するために必要な修正を行うことになる。物価上昇時には、正味貨幣運転資本 (通例、借方と貸方の差異) を調達するための追加費用の手当をする必要がある。

MWCA は、年間における正味貨幣運転資本の平均増加分を調達するために必要な追加的財産の準備をしてくれる。このケースで、COSA と同一の指数を用いて計算すると 14 ポンドになり (表 9), これを歴史的原価利益から控除する (表 11)。

現在原価操業修正としての減価償却費修正、売上原価修正および貨幣運転資本修正を歴史的原価操業利益 (支払利息控除前) から控除して CC 操業利益を算出する (表 11)。

② ギアリング調整 (GA)⁽⁴³⁾

株主に帰属する現在原価利益を算定するために、正味資産の一部が借入れ

表 9. 貨幣的資本修正 (MWCA)

(A) 期末 MWC の平均価値		
$12 \text{ 月 } 31 \text{ 日の価値} \times \frac{\text{平均指数}}{\text{期末指数}}$		
$£ 30 \times \frac{187.5}{262.5} = £ 22$		
(B) 期首 MWC の平均価値		
$1 \text{ 月 } 1 \text{ 日の価値} \times \frac{\text{平均指数}}{\text{期首指数}}$		
$£ 10 \times \frac{187.5}{112.5} = £ 16$		
(C) 貨幣運転資本修正	£	
期末 MWC の貸借対照表価値	30	
差引：期首 MWC の貸借対照表価値	(10)	
年間 MWC 増加額		
差引：MWC 変動量	£	
期末 MWC の平均	(22)	
差引：期首 MWC の平均	16	(6)
貨幣運転資本修正	14	

表 10. ギアリング調整

ギアリング要素	期首価値	期末価値
(A) 正味借入金	£	£
長期借入金	70	70
差引：現金	10	25
	60	45
資本金と準備金		
資本金	50	50
準備金	30	131
	80	181
(B) 平均ギアリング	$\frac{\text{平均借入金}}{\text{平均資本金、準備金および借入金}} = \frac{60 + 45}{140 + 226} = 28.7\%$	
(C) ギアリング調整	現在原価調整	
	£	
減価償却費	2	
COSA	40	
MWCA	14	
ギアリング調整 =	$56 \times 28.7\% = 16$	

表 11. 12 月 31 日年度末における現在原価損益計算書

(単位 ￡)

売 上		300
差引：費用（利息以外の費用）		(196)
支払利息控除前歴史的な原価営業利益（表 4）		104
差引：現在原価操業修正		
減価償却費修正	2	
COSA	40	
MWCA	14	(56)
現在原価操業利益		48
ギアリング調整	16	
差引：支払利息	(14)	2
株主帰属現在原価利益		50
配当金		25
当期現在原価留保利益		25
留保利益・準備金計算書		
当期現在原価留保利益		25
現在原価準備金 増減		76
		101
留保利益・準備金期首残高		30
留保利益・準備金期末残高		131
1 株当りの利益		50 p

表 12. 12 月 31 日現在原価貸借対照表 (単位 ￡)

固定資産	140	
減価償却費	(14)	126
正味流動資産		
棚卸資産	70	
貨幣運転資本	30	
現金	25	
合計運転資本		125
合計正味資産		251
資金調達源泉		
資本金 (100 株)	50	
準備金		
現在原価準備金 (表 13)	76	
その他準備金・留保利益	55	131
長期借入金		70
使用資本		251

表 13. 現在原価準備金

(単位£)

1月1日の残高		0
固定資産の再評価剰余金（差引：バックログ）	38	
COSA	40	
MWCA	14	
	92	
ギアリング調整	(16)	76
12月31日の残高		76

によって調達されている場合には、ギアリング調整が必要になってくる。GAは借入金利息の問題として、企業が資金調達のため借入れた貨幣を使用することから株主への利益に影響してくる。GAの実例では、16ポンド(表10)として計算されている。すなわち、正味借入によって調達された現在原価調整の割合である。

③ 現在原価損益計算書⁽⁴⁴⁾

現在原価損益計算書では、借入れの正味利益や正味支払利息を指示し、株主に帰属する現在原価利益を算定するためにGAを控除する。

④ 現在原価貸借対照表⁽⁴⁵⁾

現在原価貸借対照表(表12)は、企業が保有する全ての資産を現在価値で表わしている。実例において固定資産の価値のみを変動させてある。損益計算書の調整は、表13に計算されている現在原価準備金に反映している。

以上、ED 35の開示貸借対照表及び損益計算書の内容について述べたが、この新基準案も実施されるには至らなかった。しかしながら、これらはSSAP 16の簡略化の方向で論じられており、実務化への実施適用を主眼とした上記ひな型はわかり易いものになっている。

その後ED 38の発表も行われたが、未だに紆余曲折の状態であり、イギリスの会計制度の行方に注目して行かねばならない。

5. おわりに

現在原価会計実施の経験は、イギリスの最近の実業界にさまざまなエピソードを生んでいる。実業界の困惑や負担、技術的な問題など現在も多くの議論がなされているのである。SSAP 16の会計は、現実に準備されたいかなる勧告・報告書よりも自主規制的イギリス会計の確立という制度的パワーの決心が生んだものと皮肉られる向きもある⁽⁴⁶⁾。

しかしながらSSAP 16の会計に見られるように、インフレーションや価

格変動に対処するための会計上の整備を早急に行わなければ企業自身の維持に関わる問題となってくると思われる。さらに現実に取得原価主義会計の欠陥を理解しながら、習慣としてある現行会計を踏襲することの危険の方が大きいといわねばならないであろう。そして修正基準として用いられる一般物価指数と個別価格指数のいずれかを採用するとなれば、後者の個別価格指数が実際にも理論的にも適合するものと理解されている。一般に一般物価指数を用いる会計理論は、取得原価主義会計の修正としての貨幣価値変動会計であるとされ、ここにおける資本維持論は、実質資本概念の一般購買力資本維持論となる。次いで個別物価指数を用いる会計理論は、個別価格変動会計であり、この資本維持概念は実体資本概念による実体資本維持論（物的資本維持）に連なることになる。

このような一貫した会計思考に基づけば個別価格指数を用いた現在原価基準の会計内容は、企業資本を実体資本維持概念としてとらえた現在原価会計（Current Cost Accounting, CCA）へと思考されてくるであろう。

イギリスにおける現在原価会計の推移は、理論的に SSAP 16 の資本維持概念を指向した現在原価会計論に到達し、かつ制度化されたことは一種、理論と実践の結合として高く評価されねばならないであろう⁽⁴⁷⁾。

しかしながらイギリスやわが国においての実務界には、根強く取得原価主義会計への支持が底辺に横たわっているように感じられてならない。この取得原価主義会計理論が、インフレーションに対処する修正理論として、貨幣価値変動会計へと至る過程も理解できるが、企業の実体的維持を行うためには、個別価格変動を基調とした現在原価会計に力点をおかねばならないと思われるのである。

上記イギリスの制度会計の論点の一つとして貸借対照表の資産評価額が重要な問題としてあげることができるが、その後の検討の中で貸借対照表の資産修正は行うべきではないと発表された⁽⁴⁸⁾。すなわち資産を取得原価のままに表示しておき、価格変動の影響を損益計算書に限定するという考え方である。このような考え方は、すでにドイツをはじめ以前から発表されていた。それは、資産価値が経済環境の変化に応じて著しく変動することや膨大な固定資産を保有する企業側における資産評価の困難性あるいは資産の有機的結合に対する主観的評価の難しさが存在するからである⁽⁴⁹⁾。

動態的会計の中での貸借対照表は、過年度から現在そして次年度以降へと繰越してゆく役割を担っており、その意味で、企業の資産、負債、資本を修正、評価替えすることの困難性と無意味さを排除しようという考えである。

わが国の場合、特に土地、有価証券等において値上り率が貸借対照表を大きくゆがめていることは事実である。戦後まもなく行われた資産再評価の再論も理解し得るものであるが、この評価替えの現在原価準備金にあたる金額の課税上の問題が大きく占めていることに注意しなければならないであろう。

また一方では、価格変動の影響を損益計算書の中でのみ行い、費用の現在原価による評価計上額を収益に対応することによって損益計算の同質的対応が得られることに重点が移されている。かつこれにより企業実体の物質的資本維持がなされとの考え方にたつものである。

このようにイギリスの SSAP 16 を中心としたステートメントの中で、現在原価基準を中心とした資本維持論と時価主義会計理論の制度化への努力は、「真実かつ公正な概観」を目指すイギリスの政府や会計専門家の姿勢としてあらわれ、我々も学ぶべきところが多いと思われる。

現在、イギリスやわが国では物価沈静化の兆しが続いているが、理論と実践の中からより真実かつ公正な会計を目指さなくてはならないと考えるものである。

〔注〕

- (1) 最近では、インフレーション会計という用語の中には、個別価格変動会計も含めた広い意味で用いられている。

インフレーション会計分類の2つの視点

1. 損益計算における資本概念の分類

{	名目資本概念	-----
	実質資本概念 (一般購買力資本概念)	-----
	実体資本概念 (物的資本概念)	-----

2. 会計計算上の分類

{	貨幣価値変動会計 (修正原価会計)	-----
	個別価格変動会計	-----
	結合会計	

(貨幣価値変動会計と個別価格変動会計の結合)

森田哲彌, 「インフレーション会計」, 「体系近代会計学VIII」, (第2章インフレーション会計の諸形態), pp. 31-64.

- (2) 企業会計審議会は『企業内容開示制度における物価変動財務情報の開示に関する意見書』(昭和55年5月29日付)で次のような見解を述べている。

「物価変動に関する財務情報開示を制度化するについては、今後どのような情報をどのような方法で開示するか等について十分な検討が行われるとと

もに、社会的合意の成立が図られなければならないものとする。しかし、現段階において、企業が任意に物価変動に関する財務情報を補足情報として開示することについての実証的検討をはじめるとは意義があると考えられる。この場合、物価変動に関する財務情報としては、例えば、売上原価及び減価償却に対する物価変動の影響に関する情報、たな卸資産及び減価償却資産に対する物価変動の影響に関する情報、更に、貨幣購買力損益に関する情報、総資産額に関する物価変動情報などが考えられよう。

当審議会としては、企業経営者、投資家、その他の関係者が物価変動に関する財務情報の開示の問題について関心を持ち、関係各方面においてこの問題の積極的な検討がなされることを要望する。」と。

- (3) 中川美佐子著、『イギリスの会計制度』, p. 131.
- (4) 大矢知浩司, 佐々木秀一編著、『イギリス会計制度の展開』, p. 125.
- (5) 大矢知浩司, 佐々木秀一編著、『前掲書』, pp. 124-125.
- (6) 白鳥庄之助稿, 「ヨーロッパにおけるインフレーション会計実践—イギリス—」, 森田哲彌編, 『体系近代会計学VIII』, pp. 257-260.
- (7) 田中 弘稿, 「イギリスにおける会計規制と『真実かつ公正な概観』」, 『会計』, 第123巻, 第3号, p. 44.
- (8) 田中 弘稿, 『前掲書』, p. 45.
- (9) 田中 弘稿, 「イギリス・インフレーション会計の政治的背景」, 『会計』, 第129巻, 第6号, pp. 52-54.

また、田中教授は、このイギリス会計思想は厳密な原価主義でなく、固定資産の時価評価を伝統とするため、時価評価については経験があったことを指摘されている。

- (10) 1970年以前から1970年代にかけてインフレーション会計に対するイギリスの動向は、1949年にイングランド・ウェールズ勅許会計士協会(The Institute of Chartered Accountants in England and Wales, ICAEW)が、「会計原則に関する勧告書第12号『物価水準の上昇と会計』」(*Rising Price Levels Relation to Accounts, Recommendation on Accounting Principles No. 12*, 1949)を公表し、さらに「会計原則に関する勧告書第15号『貨幣購買力の変動』」(*Accounts in Relation to Changes in the Purchasing Power of Money, Recommendation on Accounting Principles No. 15*, 1949)を公表した。その後、目立った物価上昇がなかったため動きはなかったが、1960年代後半になると急な物価上昇により、1968年ICAEWの「インフレーション期における受託責任に関する会計」(*Accounting for Stewardship in a Period of Inflation*, 1968)が発表され、実務界への時価主義会計の方向性を打ち出している。

その後、1970年に創立された会計基準運営委員会(Accounting Standards Steering Committee, ASSC)は、1971年「インフレーションと計算書」(*Inflation and Accounts, Discussion Paper and Fact Sheet*, 1971年)、次いで1973年「公開草案第8号」(*Exposure Draft 8, ED8*, 1973)と1974年「暫定会計実務基準書第7号」(*Provisional Statement of Standard Accounting Practice No. 7*, 1974)に同じタイトルの『貨幣購買力変動に関する会計』

(*Accounting for Changes in the Purchasing Power of Money*) が発表された。

- (11) FEP Sandilands, *Inflation Accounting, Report of the Inflation Accounting Committee*, Sep. 1975.
- (12) 加古宜士著, 『物価変動会計論』, pp. 89-114.
- (13) D. S. Morpeth, *The Proposed Statement of Standard Accounting Practice on Current Cost Accounting*, The Inflation Accounting Steering Group's Exposure Draft No. 18 (ED18) , 1976.
- (14) 大矢知浩司, 佐々木秀一編著, 『イギリス会計制度の展開』, pp. 137-138.
- (15) The Institute of Chartered Accountants in England and Wales, *Current Cost Accounting*, Statement of Standard Accounting Practice No. 16 (SSAP16) , ICAEW, 1980.
- (16) 青木 脩著, 『時価主義会計』, pp. 23-24.
- (17) 協和銀行調査部編, 『海外企業会計の実務』, p. 325.
- (18) 中川美佐子著, 『前掲書』, p. 142.
- (19) John V. Pearson, "A Briefing Note: Accounting for Changing Prices in the UK," *Journal of General Management*, Vol. 10. No. 4 Summer 1985. pp. 80-81.
- (20) *ibid.*, p. 81.
- (21) 加古宜士著, 「物価変動会計論」, pp. 134-135.
白鳥庄之助稿, 「ヨーロッパにおけるインフレーション会計実践—イギリス—」, 森田哲彌編, 『インフレーション会計』, pp. 264-267.
- (22) 白鳥庄之助稿, 『前掲書』, pp. 267-270.
- (23) 加古宜士著, 『前掲書』, pp. 135-137.
- (24) 加古宜士著, 『前掲書』, pp. 137-140.
- (25) 青木 脩著, 『時価主義会計』, pp. 169-171.
- (26) 青木 脩著, 『前掲書』, p. 171.
- (27) 白鳥庄之助稿, 「ヨーロッパにおけるインフレーション会計実践—イギリス—」, 森田哲彌編 『体系近代会計学』, pp. 261-264.
- (28) 白鳥庄之助稿, 『前掲書』, p. 264.
- (29) 加古宜士著, 『前掲書』, pp. 140-142.
青木 脩著, 『前掲書』, pp. 174-176.
- (30) 青木 脩著, 『前掲書』, p. 175.
青木教授はその後, この論点をさらに吟味され, 「時価主義会計とその拡大」, (『会計』 Vol. 128, 8月号, pp. 211-212) において, 貨幣の物財性として拡大された時価主義会計での総資産の統一的把握が可能となる, とされている。
- (31) 吉田 寛著, 『インフレーション会計』, pp. 46-47.
吉田教授は, 次のように述べられる。
「このような貨幣的項目の評価は, 結局, 貨幣的資産および貨幣的負債の評価時点における価値を求めることであるから, 資産評価の一種である。つまり単純なスケール・アジャストメントではない。貨幣的項目の価値評価が一般物価指数をもとにした貨幣購買力指数によって計算されるのは, それが貨幣

的項目の共通尺度であるからであって、非貨幣的項目について個別価格指数を適用してその価値を求めるのと異ならない。」とし、貨幣的項目について一般物価指数による修正を行う場合は、「尺度修正ではなくて個別的価値評価となる。購買力損益はそういう意味合いのものである。」と。

- (32) ICAEW, *Current Cost Accounting*, SSAP16, March, 1980.
- (33) 白鳥庄之助稿,『前掲書』, p. 270.
- (34) Anthony Steele, "Current Cost Accounting, the rudiments of current cost accounting wisdom," *Journal of General Management*, Vol. 10 No. 4 Summer 1985, pp. 63-64, PP. 77-79.
- (35) John V. Pearson, "A briefing note: Accounting for changing prices in the UK," *Journal of General Management*, Vol. 10 No. 4 Summer 1985, p. 81.
- (36) John V. Pearson, *ibid.*, pp. 81-82.
- (37) John V. Pearson, *ibid.*, pp. 81-84.
- (38) John V. Pearson, *ibid.*, pp. 84-87.
- (39) John V. Pearson, *ibid.*, pp. 84-87.
- (40) John V. Pearson, *ibid.*, pp. 84-85.
- (41) John V. Pearson, *ibid.*, pp. 84-86.
- (42) John V. Pearson, *ibid.*, pp. 86-87.
- (43) John V. Pearson, *ibid.*, pp. 87-89.
- (44) John V. Pearson, *ibid.*, pp. 88-89.
- (45) John V. Pearson, *ibid.*, pp. 89-90.
- (46) Anthony Steele, *ibid.*, pp. 77-79.
- (47) 青木 脩稿,「時価主義会計とその拡大」,『会計』,第128巻,第2号, pp. 204-205.
- (48) 英国の著名な会計学者, W. T. バクスターは, 逆に資産概念を歴史的原価概念とカレント・バリュー概念の二つに分類し, 歴史的原価では, 資産の根本的な経済実態を把握しえないとして, 資産を市場価値の導入により評価すべきである, と説いている。
W. T. Baxter, *Depreciation*, 1971.
W. T. Baxter, *Accounting Values and Inflation*, 1975.
W. T. Baxter, *Inflation Accounting*, 1984.
(山口忠昭稿「バクスター・減価償却論に関する一考察—剝奪価値概念を中心として—」,『会計』,第132巻,第5号, pp. 35-50.
- (49) 不破貞春著,『時価評価論』, pp. 78-80.